

貸 付 経 理
貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>			<u>流動負債</u>		
		266,865,370			71,265
小口現金	50,000		未払金	21,650	
普通預金	1,419,384		未払費用	43,815	
通知預金	16,000,000		預り金	5,800	
未収収益	18				
未収金	249,395,968		<u>固定負債</u>		
			長期借入金	2,545,227,870	2,789,449,630
<u>固定資産</u>			引当金	244,221,760	
有形固定資産	2,062,659	2,629,587,236	貸付債権保全引当金	243,373,712	
車両及び運搬具	1		退職給与引当金	848,048	
器具及び備品	2,062,658				
投資その他の資産	2,627,524,577		<u>負債合計</u>		
組合員貸付金	2,627,524,577				2,789,520,895
			<u>剰余金</u>		
			利益剰余金	106,931,711	106,931,711
			欠損金補てん積立金	106,931,711	
			<u>純資産合計</u>		
					106,931,711
<u>資 産 合 計</u>			<u>負 債 ・ 純 資 産 合 計</u>		
		2,896,452,606			2,896,452,606

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、7,491,871円である。

貸 付 経 理
損 益 計 算 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

損	失	金 額	利	益	金 額
円	円	円	円	円	円
経常費用		71,665,749	経常収益		67,901,286
事業費用	71,665,749		事業収益	67,238,535	
職員給与	4,887,681		組合員貸付利息	67,238,535	
厚生費	11,501		補助金等収入	269,000	
旅費	94,800		連合会交付金	269,000	
事務費	961,862		事業外収益	393,751	
委託費	263,706		利息及び配当金	393,751	
委託管理費	245,600				
燃料費	10,174		当期損失金		3,764,463
賃借料	423,000		当期損失金	3,764,463	
普及費	280,200				
諸謝金	780,000				
負担金	913,423				
消費税	186,506				
支払利息	57,141,135				
連合会払込金	3,480,164				
貸付債権保全利息	393,542				
雑費	12,056				
減価償却費	1,580,399				
合	計	71,665,749	合	計	71,665,749

貸 付 経 理
重 要 な 会 計 方 針

1. 引当金等の計上基準

(1) 貸付債権保全引当金

全国市町村職員共済組合連合会の貸付債権共同保全事業において、不良貸付債権に対し交付を受けた保全交付金相当額を計上している。

(2) 退職給与引当金

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

(3) 欠損金補てん積立金

施行規程第87条の規定に基づき、将来の欠損金の補てんに充てるため、組合員貸付金額の5/100に達するまで、毎事業年度の当期利益金額を積み立てなければならない。

2. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。